

大 綱 主 要 項 目		スマート自治体の推進				
具 体 的 な 項 目		各種情報システムの運用・構築				
実 施 計 画 項 目		防災情報提供システムの運用				
担 当 課		危機管理課		関係課	秘書広報課	
No. V-3-(1)		令和 3	4	5	6	7
実施 年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	防災ラジオ の整備計画 台数に対する普及率 55.6% (累計 9,402 台)	防災ラジオ の整備計画 台数に対する普及率 70.0% (累計 11,830 台)	市民意向調査の設問 「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 80%以上	市民意向調査の設問 「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 85%以上	市民意向調査の設問 「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 90%以上
進捗 状況	実績	D	D	A	S	S
	効果又は 数値実績	26.3% (累計 4,448 台)	28.5% (累計 4,818 台)	73.1%	93.8%	93.1%
現状と課題						
近年、台風や豪雨による災害リスクが高まっている状況において、すべての市民に対し、何らかの形で迅速かつ確実に防災情報を伝達する。防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めてきた。他にも、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にあるため、令和3年度に防災ラジオの当初全体整備計画 16,900 台を 9,502 台へ変更した。 【令和5年度修正】						
課題解決に向けた方策						
防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めてきた。しかしながら、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にある。今後も引き続き防災ラジオの販売に努めるとともに、市公式アプリやいちごチャンネルへの登録を推進していく。 【令和5年度修正】						
具体的な取組内容						
【令和7年度】 防災ラジオの普及について、広報紙、ホームページ、FM ラジオ等で周知するとともに、企業に対しては、真岡商工会議所・二宮商工会の広報紙掲載や真岡工業団地総合管理協会の連絡会にて周知を行った。 ・防災ラジオの整備状況 5,235 台（令和7年度整備台数 163 台）						

総括（推進期間全体における成果等）

防災ラジオの普及について、ホームページや広報紙等により周知し、令和３年度から新たに二宮支所での販売を開始した。また、無償貸与の対象に、令和５年度から女性防火クラブの単位会長を、令和６年度から一般消防団員を加えたが、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢の多様化により、目標普及率を大きく下回っている。

スマートフォンを利用して防災情報を入手している割合が大きいため、令和５年度に「真岡市防災」の特設ページを開設するとともに、市公式アプリについて、担当部署と連携し広報紙や防災避難訓練・座談会等での周知を実施しており、防災情報を入手していると回答している市民の割合が向上している。

今後の取組方針等

防災行政無線については、維持管理費・更新費用が多額となること、悪天候の時や室内では聞こえにくい状況にあることから、長期的には機器の更新をしない方針であるため、今後の主な災害情報の伝達手段は「防災ラジオ」と「市公式アプリ」に移行していく。また、防災情報の伝達手段の多重化、多様化を推進していくことが必要であることから、ケーブルテレビいちごチャンネル（データ放送）、市ホームページ、SNSなども活用し、即時性のある情報発信に努めていく。

防災ラジオについては、さらなる普及のため周知に努めるとともに、販売方法についても検討していく。